



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月9日

上場会社名 ローツェ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6323 URL <https://www.rorze.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤代 祥之
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 伊勢村 英一 (TEL) 084-960-0001
定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年5月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	128,794	3.5	31,154	△2.7	32,621	△8.0	19,048	△19.4
2025年2月期	124,406	33.4	32,024	32.7	35,454	30.9	23,634	20.7

(注) 包括利益 2026年2月期 18,952百万円(△31.4%) 2025年2月期 27,608百万円(18.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	109.33	109.33	15.4	16.9	24.2
2025年2月期	134.08	133.99	22.5	20.6	25.7

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	197,302	139,961	66.0	750.89
2025年2月期	187,738	128,717	62.8	668.48

(参考) 自己資本 2026年2月期 130,228百万円 2025年2月期 117,897百万円

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	31,191	△3,300	△15,520	74,341
2025年2月期	36,791	△6,455	△9,160	61,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年2月期	—	0.00	—	17.00	17.00	2,998	12.7	2.9
2027年2月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	2,948	15.5	2.4

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,634	18.3	19,088	17.7	19,168	31.5	13,809	27.0	79.26
通期	159,021	23.5	38,112	22.3	38,241	17.2	27,809	46.0	159.62

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	176,400,000株	2025年2月期	176,400,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期	2,968,260株	2025年2月期	34,860株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	174,220,410株	2025年2月期	176,273,288株

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	69,754	△12.2	17,963	△8.3	19,342	△6.9	8,341	△43.3
2025年2月期	79,410	23.2	19,589	17.2	20,773	10.8	14,712	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	47.88	47.87
2025年2月期	83.47	83.41

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	106,238	64,437	60.7	371.53
2025年2月期	109,000	63,922	58.6	362.43

(参考) 自己資本

2026年2月期 64,434百万円 2025年2月期 63,919百万円

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が残るものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続による個人消費の減速懸念等から、依然として先行不透明な状態が継続しております。

当業界におきましては、生成AIの普及を背景にデータセンター向け高性能デバイス需要が投資を牽引し、AIサーバー向けの先端ロジックやメモリ分野への設備投資が堅調に推移しました。また、微細化・高積層化等の技術進化を背景に、デバイス構造の複雑化や高い性能要請への対応が求められる中で、アドバンスドパッケージ分野を含む関連設備投資も活発化しました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、主に台湾顧客向けの需要が増加した結果、売上高128,794百万円(前期比3.5%増)となりました。損益面におきましては、前期に連結対象とした海外子会社における取込期間の影響及び当該子会社に係るのれん償却額等による販管費の増加で、営業利益31,154百万円(前期比2.7%減)、経常利益32,621百万円(前期比8.0%減)となりました。また、特別損失として訴訟損失引当金繰入額7,429百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益19,048百万円(前期比19.4%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業の売上高は127,593百万円(前期比3.5%増)、セグメント利益は32,003百万円(前期比2.9%減)となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は1,201百万円(前期比11.8%増)、セグメント利益は13百万円(前期比89.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ9,563百万円増加し、197,302百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加11,351百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,680百万円減少し、57,340百万円となりました。これは主に、訴訟損失引当金の増加7,429百万円のうち、借入金の減少7,813百万円及び前受金の減少969百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11,244百万円増加し、139,961百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加16,049百万円のうち、自己株式の取得による4,998百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高より13,011百万円増加となり、当連結会計年度末には74,341百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は31,191百万円(前期は36,791百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益25,009百万円、訴訟損失引当金の増加額7,429百万円及び棚卸資産の減少額4,117百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額10,273百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は3,300百万円(前期は6,455百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,089百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は15,520百万円(前期は9,160百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8,128百万円、自己株式の取得による支出4,999百万円及び配当金の支払額2,998百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率(%)	51.4	53.9	59.1	62.8	66.0
時価ベースの自己資本比率(%)	209.4	144.7	237.4	153.1	292.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.9	—	2.2	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.1	—	221.1	366.0	176.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5 2023年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

半導体市場は、生成AIの普及拡大及びデータセンター向け需要の拡大を背景に、先端ロジック及びメモリー分野の成長が見込まれており、半導体製造装置分野におきましても、AI関連需要拡大に伴う設備投資による市場拡大が予想されます。

次に世界情勢を見ますと、米国・イスラエルとイランとの紛争による原油問題は、エネルギー及び石油製品等のコストの上昇だけでなく、供給問題にも繋がり、部品調達環境に影響を及ぼすことが懸念されます。

このような環境に対応するため、需要拡大に対しましては、ベトナム子会社 (RORZE ROBOTECH CO., LTD.) におきまして、新工場の建設を進めております。現時点では、工場用地の取得は完了しており、2028年春頃に稼働開始予定であります。

また、ベトナム子会社の現工場では、製造の自動化技術を取り入れた生産体制及びAIを活用した自動化による検査体制の構築を推進し、生産効率と製品品質の向上を図ります。

次に、部品調達環境問題に対しましては、サプライチェーンを更に強化すると同時に、部品の先行手配等を含む適切な調達管理を徹底し、製品の安定供給体制の強化に取り組んでまいります。

更に、新製品開発につきましては、独自技術による既存製品の強化及び新製品開発を行うと同時に、次世代技術の開発を積極的に推進してまいります。なお、開発体制を強化するため、開発組織の見直しを実施いたしました。

また、海外子会社を含めたグローバルな開発体制を構築し、PDM (製品情報管理 : Product Data Management) 、PLM (製品ライフサイクル管理 : Product Lifecycle Management) 及びAIを駆使した開発手法も活用して製品開発のスピードアップを図り、顧客要求の短納期化に対応してまいります。

これらの取り組みの結果、2027年2月期の連結業績予想につきましては、売上高159,021百万円(前期比23.5%増)、営業利益38,112百万円(前期比22.3%増)、経常利益38,241百万円(前期比17.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益27,809百万円(前期比46.0%増)を見込んでおります。なお、為替レートは1 USDあたり159円として業績予想を作成しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識しております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

上記の方針に基づき、当期(2026年2月期)の配当金につきましては、1株当たり17円とすることといたしました。

また、次期(2027年2月期)の配当金につきましては、当社グループ挙げて利益確保に努め、期末配当金20円を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,990	74,341
受取手形	923	894
売掛金	29,761	31,518
商品及び製品	6,700	6,765
仕掛品	12,697	12,075
原材料及び貯蔵品	29,760	26,642
その他	2,815	2,906
貸倒引当金	△128	△174
流動資産合計	145,520	154,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,361	19,180
減価償却累計額	△6,465	△7,290
建物及び構築物 (純額)	11,896	11,889
機械装置及び運搬具	14,014	14,418
減価償却累計額	△7,937	△8,979
機械装置及び運搬具 (純額)	6,076	5,439
土地	4,841	5,852
リース資産	24	24
減価償却累計額	△6	△11
リース資産 (純額)	17	13
建設仮勘定	559	1,676
その他	3,649	4,009
減価償却累計額	△2,587	△2,984
その他 (純額)	1,061	1,024
有形固定資産合計	24,452	25,896
無形固定資産		
ソフトウェア	390	801
のれん	9,641	6,332
その他	2,576	2,083
無形固定資産合計	12,608	9,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,446	1,731
長期貸付金	500	454
退職給付に係る資産	160	376
繰延税金資産	1,939	3,619
その他	1,171	1,097
貸倒引当金	△62	△60
投資その他の資産合計	5,156	7,218
固定資産合計	42,218	42,332
資産合計	187,738	197,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,679	7,221
短期借入金	14,948	15,574
リース債務	5	4
未払法人税等	5,942	5,207
未払消費税等	338	201
前受金	4,902	3,932
賞与引当金	1,899	2,253
役員賞与引当金	4	19
製品保証引当金	1,742	1,852
その他	3,201	4,059
流動負債合計	40,664	40,328
固定負債		
長期借入金	16,646	8,207
リース債務	14	9
繰延税金負債	653	287
役員退職慰労引当金	427	446
退職給付に係る負債	90	91
資産除去債務	351	362
訴訟損失引当金	—	7,429
その他	172	177
固定負債合計	18,356	17,012
負債合計	59,021	57,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	982	982
資本剰余金	4,915	4,890
利益剰余金	99,721	115,771
自己株式	△45	△5,043
株主資本合計	105,573	116,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	332
為替換算調整勘定	12,163	13,295
その他の包括利益累計額合計	12,323	13,627
新株予約権	3	2
非支配株主持分	10,816	9,730
純資産合計	128,717	139,961
負債純資産合計	187,738	197,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	124,406	128,794
売上原価	74,787	76,142
売上総利益	49,618	52,652
販売費及び一般管理費	17,594	21,497
営業利益	32,024	31,154
営業外収益		
受取利息	608	763
受取配当金	10	12
為替差益	3,315	143
売電収入	56	33
受取家賃	47	36
受取保険金	4	368
補助金収入	227	176
受取ロイヤリティー	15	16
デリバティブ利益	—	74
その他	142	120
営業外収益合計	4,427	1,745
営業外費用		
支払利息	100	176
売電費用	21	52
デリバティブ損失	823	—
賃貸費用	38	34
その他	12	15
営業外費用合計	997	278
経常利益	35,454	32,621
特別利益		
固定資産売却益	0	12
特別利益合計	0	12
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	313	194
役員退職慰労金	84	—
投資有価証券評価損	2,173	—
災害による損失	323	—
訴訟損失引当金繰入額	—	7,429
特別損失合計	2,895	7,624
税金等調整前当期純利益	32,560	25,009
法人税、住民税及び事業税	9,652	9,630
法人税等調整額	△230	△2,108
法人税等合計	9,421	7,521
当期純利益	23,138	17,487
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△496	△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益	23,634	19,048

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	23,138	17,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132	172
為替換算調整勘定	4,602	1,292
その他の包括利益合計	4,469	1,464
包括利益	27,608	18,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,422	20,352
非支配株主に係る包括利益	△813	△1,400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982	5,231	78,465	△3	84,677
当期変動額					
剰余金の配当			△2,378		△2,378
親会社株主に帰属する当期純利益			23,634		23,634
自己株式の取得				△441	△441
自己株式の処分		△316		399	82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△316	21,255	△42	20,896
当期末残高	982	4,915	99,721	△45	105,573

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	292	7,243	7,535	85	7,251	99,550
当期変動額						
剰余金の配当						△2,378
親会社株主に帰属する当期純利益						23,634
自己株式の取得						△441
自己株式の処分						82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132	4,919	4,787	△82	3,565	8,270
当期変動額合計	△132	4,919	4,787	△82	3,565	29,166
当期末残高	159	12,163	12,323	3	10,816	128,717

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982	4,915	99,721	△45	105,573
当期変動額					
剰余金の配当			△2,998		△2,998
親会社株主に帰属する当期純利益			19,048		19,048
自己株式の取得				△4,999	△4,999
自己株式の処分		△1		1	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24	16,049	△4,998	11,026
当期末残高	982	4,890	115,771	△5,043	116,600

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	159	12,163	12,323	3	10,816	128,717
当期変動額						
剰余金の配当						△2,998
親会社株主に帰属する当期純利益						19,048
自己株式の取得						△4,999
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	1,132	1,304	△0	△1,086	217
当期変動額合計	172	1,132	1,304	△0	△1,086	11,244
当期末残高	332	13,295	13,627	2	9,730	139,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,560	25,009
減価償却費	2,847	3,129
のれん償却額	1,690	3,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	122	36
受取利息及び受取配当金	△619	△775
支払利息	100	176
為替差損益 (△は益)	△3,702	256
デリバティブ損益 (△は益)	823	△74
災害による損失	323	—
固定資産除却損	313	194
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,173	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,638	△1,123
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,334	4,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	567	△556
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	7,429
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△602	241
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,784	△620
その他	400	274
小計	44,479	40,820
利息及び配当金の受取額	606	780
利息の支払額	△79	△136
法人税等の支払額	△8,214	△10,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,791	31,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,946	△4,089
有形固定資産の売却による収入	0	17
無形固定資産の取得による支出	△252	△380
投資有価証券の取得による支出	△461	△0
貸付けによる支出	△555	△207
貸付金の回収による収入	0	39
定期預金の預入による支出	△1,659	—
定期預金の払戻による収入	—	1,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,193	—
その他	△388	△342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,455	△3,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,182	△1,442
長期借入れによる収入	3,924	1,762
長期借入金の返済による支出	△9,027	△8,128
配当金の支払額	△2,378	△2,998
自己株式の取得による支出	△441	△4,999
リース債務の返済による支出	△4	△5
非支配株主への配当金の支払額	△49	△45
子会社の自己株式の処分による収入	—	336
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,160	△15,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,204	639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,379	13,011
現金及び現金同等物の期首残高	37,951	61,330
現金及び現金同等物の期末残高	61,330	74,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」及び「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた374百万円は、「受取保険金」4百万円、「補助金収入」227百万円及び「その他」142百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産償却費」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「減価償却費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「無形固定資産償却費」376百万円、「減価償却費」2,471百万円は、「減価償却費」2,847百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産に係る収益性低下の見積りに関する変更)

当社グループは、一定の保有期間を超える棚卸資産については過去の実績と同程度まで販売や消費の実現可能性が低下していると仮定し、滞留年数ごとに設けた一定の割合を乗じて定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。これまでは、市場変動が激しく、グループ統一基準による評価を行うことが適切と判断しておりました。しかしながら、近年、半導体需要の構造的な拡大が進み、かつてのようなシリコンサイクルによる急激な陳腐化リスクは低下していることから、当社グループの在庫の保有水準およびリスクの態様が変化しております。

また、こうした環境変化のもと、当社子会社においては、在庫保有期間や消費状況等に関する詳細な在庫データを従前より蓄積しており、当該データの検証を通じて、実態をより詳細に把握することが当連結会計年度末において可能となりました。

これを踏まえ、棚卸資産に係る収益性低下の事実をより適切に反映させるため、当連結会計年度末より、従来のグループ統一基準による評価方法から、各子会社の実態を踏まえて策定された現地評価基準による評価方法へ見直しを行うことといたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価は930百万円減少し、営業利益・経常利益・税金等調整前当期純利益はそれぞれ930百万円増加しております。

(追加情報)

(訴訟に関する事項)

当社及び当社の米国子会社RORZE AUTOMATION, Inc. は、米国時間2022年8月30日、川崎重工業株式会社より、当社製品が同社の保有する米国特許権を侵害するものとして、米国カリフォルニア北部地区連邦地方裁判所において訴訟を提起されました。

米国時間2026年3月13日、同裁判所において原告の主張を認める陪審評決が下され、損害賠償金は暫定的に48百万ドルとされております。

当社は本評決及びそれに基づく判決について、事後申立てならびに控訴を含む適法かつ適切な法的手段を尽くし、見直しを求めてまいります。

本評決を受けて、当連結会計年度に訴訟損失引当金7,429百万円を計上しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,934,400株の取得を行いました。この結果、自己株式が4,999百万円増加しました。さらに、新株予約権の行使による自己株式の処分を行い、自己株式が1百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末において自己株式が5,043百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類別に事業を展開しており、「半導体・FPD関連装置事業」及び「ライフサイエンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体・FPD関連装置事業」は、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行い、「ライフサイエンス事業」は、創薬業界などにおける細胞培養装置の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
日本	8,779	1,172	9,951	—	9,951
台湾	31,845	—	31,845	—	31,845
中国	35,761	6	35,767	—	35,767
韓国	6,657	—	6,657	—	6,657
米国	32,852	22	32,874	—	32,874
その他	11,697	—	11,697	—	11,697
顧客との契約から生じる 収益	127,593	1,201	128,794	—	128,794
外部顧客への売上高	127,593	1,201	128,794	—	128,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	—	62	△62	—
計	127,655	1,201	128,857	△62	128,794
セグメント利益	32,003	13	32,016	△862	31,154
セグメント資産	159,827	3,269	163,096	34,206	197,302
その他の項目					
減価償却費	3,064	64	3,129	—	3,129
のれん償却額	3,088	28	3,117	—	3,117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,888	70	4,959	—	4,959

- (注) 1. セグメント利益の調整額△862百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額34,206百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産であり、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体・FPD関連装置事業				ライフサイエンス事業	合計
	半導体関連装置	分析装置	FPD関連装置	部品・修理他		
外部顧客への売上高	106,345	3,554	6,298	11,395	1,201	128,794

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	韓国	米国	その他の地域	合計
9,951	31,845	35,767	6,657	32,874	11,697	128,794

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	ベトナム	米国	その他の地域	全社・消去	合計
6,926	4,998	9,697	3,690	609	△26	25,896

(注) 「全社・消去」の金額は、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	22,009	半導体・FPD関連装置事業
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	19,522	半導体・FPD関連装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	半導体・FPD関連装置事業	ライフサイエンス事業	計	全社・消去	合計
当期末残高	6,223	108	6,332	—	6,332

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 半導体・FPD関連装置事業セグメントにおいて、2024年6月に行われたNanoverse Technologies, Ltd.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の変更はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	668円48銭	750円89銭
1株当たり当期純利益	134円08銭	109円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133円99銭	109円33銭

(注) 1. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,634	19,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,634	19,048
普通株式の期中平均株式数(株)	176,273,288	174,220,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	123,431	11,893
(うち新株予約権(株))	(123,431)	(11,893)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	128,717	139,961
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,820	9,733
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(2)
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,816)	(9,730)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	117,897	130,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	176,365,140	173,431,740

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごと及び品目別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)		
	品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体・FPD関連装置事業			
	半導体関連装置	66,459	104.3
	FPD関連装置	5,387	67.6
	計	71,847	100.3
ライフサイエンス事業		692	104.8
	合計	72,539	100.3

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごと及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)				
	品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
半導体・FPD関連装置事業					
	半導体関連装置	103,971	105.2	50,461	95.5
	分析装置	3,204	89.8	3,196	90.1
	FPD関連装置	5,381	71.8	1,678	64.7
	計	112,558	102.4	55,336	93.8
ライフサイエンス事業		812	118.4	71	586.1
	合計	113,371	102.5	55,408	93.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 当連結会計年度より、製品別売上高の集計範囲を見直し、「部品・修理他」の金額の一部を「分析装置」へ含めて記載する方法に変更しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごと及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)		
	品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体・FPD関連装置事業			
	半導体関連装置	106,345	103.9
	分析装置	3,554	90.1
	FPD関連装置	6,298	73.3
	部品・修理 他	11,395	135.3
	計	127,593	103.5
ライフサイエンス事業		1,201	111.8
合計		128,794	103.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	24,018	19.3	22,009	17.1
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	9,817	7.9	19,522	15.2

2. 当連結会計年度より、製品別売上高の集計範囲を見直し、「部品・修理他」の金額の一部を「分析装置」へ含めて記載する方法に変更しております。